

用語解説

各用語解説の最後に付けた()内の数字 x. xxx は、国連 SEEA-CF 報告書のパラグラフ番号を示す。

い

育成生物資源 (cultivated biological resources) は、その自然の成長と再生が制度単位の直接の支配、責任及び管理下にある、繰り返し生産物を生み出す動物資源ならびに繰り返し生産物を生み出す樹木、作物及び植物に該当する。(5. 24)

移転 (transfer) とは、ある制度単位が財・サービスまたは資産を別の単位に提供するが、その直接の対価として別の単位から財・サービスまたは資産を受け取らない取引のことである。(4. 136)

一般政府 (general government) とは、中央政府、州政府及び地方政府の各単位で主に構成される制度部門のほか、それらの単位により設置・支配される社会保障基金のことである。(2. 111)

一般政府最終消費支出 (general government final consumption expenditure) は、個別消費支出及び集合消費支出の両方に対し一般政府が負担した支出（その価値を間接的に推計する必要のある支出を含む）で構成される。(2. 32)（注:93SNA の用語では個別消費・集合消費）

え

エネルギー損失 (energy losses) には、採掘・採取(extraction)、送配(distribution)、保存及び転換(transformation)中に失われたエネルギーが含まれる。(3. 150、3. 101)（注:用語はエネルギーバランス表『総合エネルギー統計』による）

エネルギー生産物 (energy products) とは、エネルギー源として使用される（または使用される可能性のある）生産物のことである。エネルギー生産物は、(i) 経済単位（家計を含む）により生産／生成され、エネルギー源として使用される（または使用される可能性のある）燃料、(ii) 経済単位（家計を含む）により生成される電力、及び (iii) 経済単位により生成され、第三者に販売される熱、で構成される。(3. 146)

エネルギー残渣 (energy residuals) は、エネルギー損失及びその他のエネルギー残渣（主に最終使用者がエネルギー目的でエネルギー生産物を使用するときに生成される熱）で構成される。(3. 150)

か

海外 (rest of the world) は、居住者単位と取引を行うか、居住者単位とその他の経済的つながりを有するすべての非居住者制度単位で構成される。(2.121)

壊滅的損失 (catastrophic losses) とは、災害などによる壊滅的かつ異常な出来事による資産の減少のことである。(5.49)

家計 (household) とは、同じ住居をシェアする者の集団、それらの所得及び富の一部または全部をプールし、主に住宅や食品など、ある種の財・サービスを集合的に消費する者の集団のことである。(2.111)

家計最終消費支出 (household final consumption expenditure) は、居住者家計が、経済的に意味(significant)のない価格で販売されたもの、海外で取得された消費財・サービスを含む個々の(注: 集合的に消費するものではないという意味)消費財・サービスに対し負担する支出(その価値を間接的に推計する必要のあるものを含む)で構成される。(2.32)

環境財・サービス部門 (environmental goods and services sector) (EGSS) は、環境に特化したサービス、環境目的限定の生産物、適合財・環境技術を含むすべての環境財・サービスの生産者で構成される。(4.95-4.102)

環境資産 (environmental assets) とは、地球で自然発生している生物及び非生物の構成要素のことで、それらが一緒になって生物物理学的(bio-physical)環境として人類に便益(benefit)をもたらす。(2.17)

環境資産収益 (return to environmental assets) とは、生産プロセスにおける環境資産の使用に帰属する所得、ただし天然資源の枯渇・減耗(depletion)コストを含むすべての採掘・採取のための費用を控除した後のものである。(5.116)

環境に特化したサービス (environmental specific services) とは、販売または自己使用のために経済単位が生産する環境保護及び資源管理に特化したサービスのことである。(4.96)

環境保護活動 (environmental protection activities) とは、環境の汚染やその他の形態による劣化・悪化(破壊, degradation、注: deterioration も劣化と訳している)の防止、削減及び除去を主目的とする活動のことである。(4.12)

環境保護関連生産物 (environmental protection connected products) とは、その使用は直接環境保護の目的に役立つが、環境保護だけに特定したサービスまたは環境保護目的の(特徴をもつ)活動への投入ではない生産物のことである。(4.65)

環境保護に対する国民支出 (national expenditure on environmental protection) は、(環境保護目的の活動についての中間消費と総固定資本形成を除く)すべての環境保護財・サービスに対する最終消費、中間消費、及び総固定資本形成、プラス環境保護目的の活動のための総固定資本形成(及び非生産・非金融資産の取得から処分を差し引いたもの)、プラス上記項目

では把握されていない居住者単位による環境保護移転、プラス海外(the rest of the world)に支払われた環境保護移転、 マイナス海外より受け取った環境保護移転として定義される。(4. 85)

環境保護に特化したサービス (environmental protection specific services) とは、販売または自己使用のために経済単位が生産する環境保護サービスのことである。(4. 53)

環境目的限定の生産物 (environmental sole-purpose products) とは、その使用が直接環境保護あるいは資源管理の目的に役立つ財 (耐久財または非耐久財)・サービスであって、環境保護や資源管理以外に用途がないもののことである。(4. 98)

環境補助金及び同様の移転 (environmental subsidies and similar transfers) とは、環境保護や天然資源の使用・採取を減らす活動を支援する目的でなされる移転のことである。(4. 138)

環境税 (environmental taxes) とは、環境に対して立証済である特定の悪影響(a proven, specific negative impact)を及ぼすものの物的単位 (または物的単位の代用物) を課税標準 (tax base)とする税金のことである。(4. 150)

環境技術 (environmental technologies) とは、その技術の性質または目的が環境保護または資源管理である技術プロセス、設備及び装置 (財)、ならびに方法または知識 (サービス) のことである。(4. 102)

き

企業 (enterprise) とは、財・サービスの生産者としての制度単位のことである (2. 114)

基本価格 (basic price) とは、産出(output)として生産された財またはサービス 1 単位に対し、生産者が購入者から受け取ることのできる額で、生産者がその生産や販売の結果として支払わなければならない税を除き、受け取ることのできる補助金を加えたものである。基本価格には、生産者から別途請求される輸送料及び該当する卸売・小売マージンは含まれない。(2. 151)

金融資産 (financial assets) は、すべての金融債権、法人企業の株式その他の持ち分のほか、通貨当局が準備資産として保有する金地金で構成される。(5. 37)

金融機関 (financial corporations) は、金融サービス (保険業務及び年金基金業務を含む) を他の制度単位に提供することを主業務とするすべての居住者法人企業で構成される。(2. 111)

け

経済活動 (economic activity) は、生産活動、消費活動及び蓄積活動で構成される。(2. 8) (蓄積、消費、生産も参照)

経済資産 (economic assets) (資産を参照)

経済単位 (economic units) (制度単位を参照)

経済的便益 (economic benefits) は、経済的な生産、消費または蓄積により生じる利得またはプラスの効用を表す。(5. 33)

経済的所有者 (economic owner) とは、関連リスクを受け入れることによって経済活動における資産の使用に伴う便益を請求することができる制度単位のことである。(5. 32)

経済的レント (economic rent) とは、すべての費用及び通常の見返りを考慮した後に計算される資産の採掘業者・採取者(extractor)または使用者(user)が資産を利用して得る余剰価値(注: 利用者の経済的能力に対する報酬)のことである。(5. 113)

経済領域 (economic territory) とは、一政府の実効的な支配のもとにある領域のことである。経済領域には、一国の領土(島、領空、領海及び海外にある飛地領土を含む)が含まれる。ただし、経済領域は、参照国に所在する他国の飛地領土及び国際機関を含まない。(2. 121)

経常移転 (current transfers) とは、ある制度単位が、別の単位に財・サービスまたは資産を提供するが、直接的な見返りとして相手(counterpart)から財・サービスまたは資産を受け取らず、一方または両方の当事者に資産を取得または処分する義務を課さない取引のことである。(4. 138)

原生林 (primary forest) は、在来種の自然再生森林で、そこでは人間活動の明らかに目に見える徴候がなく(no clearly visible indications)、生態系プロセスが有意に(significantly)妨害されていない。原生林として必要な(key)特徴には、(a)自然樹種組成、枯れ木の発生、自然な樹齢構造、自然再生プロセスといった自然林の動態を示していること、(b)その面積は自然の特徴を維持できるほど広大であること、(c)知られる限り有意な人間の介入がない、または最後の有意な人的介入が充分過去で、自然種組成及びプロセスが再び確立された状態であることがあげられる。(5. 286)

こ

購入者価格 (purchaser's price) とは、購入者が要求する時間と場所において財またはサービス1単位の提供を受けるために購入者が支払った金額(購入者が控除可能な付加価値税またはそれに準ずる税を除く)のことである。財の購入者価格には、購入者が要求する時間と場所においてその提供を受けるために購入者が別途支払った輸送経費が含まれる。(2. 154)

鉱物・エネルギー資源 (mineral and energy resources) は、石油資源、天然ガス資源、石炭・泥炭資源、非金属鉱物及び金属鉱物の確認埋蔵量と定義される。(5. 173)

枯渇・減耗 (depletion) とは、ある会計期間における、経済単位による天然資源の採掘・採取のレベルが再生のレベルを上回ることによりもたらされている天然資源のストック量の減少量(注: 減耗量－再生量)である(注:「天然資源の採掘・採取のレベル」は現存のストックを減らす量なので減耗と定義される。ここでは depletion は再生量を上回る減耗量と定義されている。再生できない資源では、減耗量と枯渇量が一致する。)

国内総生産 (gross domestic product) (GDP) とは、全居住者制度単位の粗付加価値の合計量のことである。GDP の計測については、三面等価の原則が成り立つ。(注:ここでは gross の訳は投入として扱う場合は粗、産出面では総とした。これに対する net は資産・ストックでは正味、フローでは純としている。)

(i) 所得面から見た GDP 所得面から見た国内総生産 (GDP) は、被用者報酬に粗営業余剰、粗混合所得、生産・輸入に課される税を補助金を控除して加算することにより算出される。

(ii) 支出面から見た GDP 支出面から見た国内総生産 (GDP) は、最終消費支出に総資本形成、輸出をそれぞれ加算し、輸入を控除することにより算出される。

(iii) 生産面から見た GDP 生産面から見た国内総生産 (GDP) は、産出額から中間消費を減算、産出額にまだ含まれていない生産物に課される税を補助金を控除したうえで加算することにより算出される。(2. 62、6. 30)

国民総所得 (gross national income) (GNI) は、GDP に海外から受け取る被用者報酬、海外から受け取る財産所得及び生産にかかる税を補助金を控除した上で合計した額から、海外へ支払われる被用者報酬、海外へ支払われる財産所得及び生産にかかる税を補助金を控除した上で合計した額を差し引いたものと定義される。(2. 62)

固形廃棄物 (solid waste) は、所有者または使用者が必要としなくなった廃棄物・原材料のことである。(3. 84)

固定資産 (fixed assets) とは、1 年以上にわたり生産プロセスで反復的または継続的に使用される生産資産のことである。(5. 34)

固定資本減耗 (固定資本の消費) (consumption of fixed capital) とは、物的劣化・老朽化 (physical deterioration)、通常の陳腐化 (normal obsolescence) または通常の偶発的損傷により、生産者が所有・使用する固定資産のストックの時価 (current value) が会計期間中に減少することである。(2. 63、4. 198、5. 120)

個別的環境資産 (individual environmental assets) とは、経済活動に用いるために資源を提供できる環境資産のことである。個別的環境資産は、鉱物・エネルギー資源、土地、土壌資源、木材資源、水産資源、その他の生物資源及び水資源で構成される。(5. 11)

さ

在庫品 (inventories) とは、財・サービスで構成される生産資産のうち当期以前から存在しており、後日販売、生産への使用、その他の用途のために保有されるもののことである。(2. 33、5. 34)

在庫品増加 (changes in inventories) は、会計期間中の在庫品の価値から出庫品の価値を差し引き、さらに在庫として保有される財の経常的損失の価値を差し引くことにより測定される。(5. 67)

再査定 (reappraisals) は、資産ストックの規模を再度判定することができる最新情報によってもたらされた測定されたストックの変動を表す。(5. 48、5. 49)

財・サービスの輸出 (exports of goods and services) は、居住者による非居住者への財・サービスの販売、物々交換、または無償贈与及び資金提供からなる。(2. 32)

採取 (extractions) とは、生産プロセスによる物的除去または収穫による環境資産のストックの減少のことである。(5. 49)

財・サービスの輸入 (imports of goods and services) は、居住者による非居住者からの財・サービスの購入、物々交換、または無償の贈与 (gift) もしくは資金提供 (grant) の受領からなる。(2. 31)

最終水使用 (final water use) とは、蒸発、発散及び生産物に組み入れられる水に相当する分のことである。(3. 222) (水統計では「水消費」ともいう)

採取中の損失 (losses during extraction) とは、採取された天然資源のさらなる加工、処理または輸送が行われる前に天然資源の採取中に発生した損失のことである。(3. 101)

再生可能資源からのエネルギー投入 (inputs of energy from renewable sources) とは、環境から提供される非燃料エネルギー源のことである。(3. 59)

再評価 (価格変動による再評価、revaluations) は、価格変動による資産価値の変動に関連し、環境資産の名目保有利得及び損失を表す。環境資産の名目保有利得は、非金融資産と同様に一定期間での価格変動の結果、資産の所有者に発生する価値の増加として計算される。(5. 60)

再利用水 (reused water) とは、前処理の有無を問わず再使用のために使用者に供給される廃水のことであるが、経済単位内での水の再使用 (リサイクル) を除く。(3. 207)

散逸損失 (dissipative losses) とは、生産・消費活動の間接的結果である物的な(原材料の)残渣のことである。(3. 97)

産業 (industry) とは、同一または類似の種類の種類にに従事する事業所の集団で構成される。(2. 116)

産出 (output) は、事業所により生産された財・サービスとして定義されている。ただし、当該事業所が生産中の生産物を使用しないと考えている活動に用いられる財・サービスの価値、資本形成 (固定資本もしくは在庫品増加) または自己最終消費に使用される財・サービス以外で、当該事業所により消費される財・サービスの価値を除く。(2. 31)

残留物（残渣、residuals）とは、生産、消費または蓄積の各プロセスを通じて事業所及び家計から廃棄、放出または排出される固体、液体、気体の物質、及びエネルギーフローのことである。(2.92、3.73)

し

事業所（establishment）とは、1カ所に所在し、そこで一つの生産活動が行われる、または主たる生産的活動が付加価値の大部分を占める企業または企業の一部のことである。(2.114)

資源管理活動（resource management activities）とは、天然資源のストックを保全・維持し、それによって枯渇・減耗(depletion)から保護することを主目的とする活動のことである。(4.13)

資源管理に特化したサービス（resource management specific services）とは、販売または自己使用のために経済単位が生産する資源管理サービスのことである。(4.96)

資源賃貸料（資源レント、resource rent）とは、天然資源を含む環境資産に関して発生する経済的賃貸料(レント)のことである。(5.114)

自己勘定活動（own-account activity）は、事業所または家計内の財・サービスの生産及び使用で構成される。(2.117)

資産（asset）とは、一定の期間にわたりそれを保有または使用することにより、経済的所有者に発生する便益またはその流列として示される価値の蓄えのことである。資産は、ある会計期間から別の会計期間に価値を繰り越す手段である。(5.32)

資産の寿命（asset life）（資源の寿命（resource life）としても知られている）とは、資産を生産に使用することができる予想期間(the expected time)または天然資源からの採掘・採取を行うことができる予想期間のことである。

市場価格（market prices）は、自発的買い手が自発的売り手から物を取得するために支払う金額と定義される。(2.144)

自然再生森林（naturally regenerated forest）とは、ほとんどが(predominantly)自然の再生により根付いた樹木で構成される森林のことである。ここで、ほとんどとは、自然の再生により根付いた樹木が成熟時の成長ストック(the growing stock at maturity)の50%超を占めることが予想されることを意味する。(5.285)

自然資源（天然資源、natural resources）には、すべての自然生物資源（木材資源及び水産資源を含む）、鉱物・エネルギー資源、土壌資源及び水資源が含まれる。(2.101、5.18)（注：SEEA-CFで扱う自然に存在する資源は、人間の経済活動によって影響を受けるもののみを抽出している。そのため自然景観や自然界のなかでの循環・連鎖などは除外されている。人間の経済活動に投入される天然資源を対象にしている。5.1.2 環境資産の範囲と分類を参照）

自然資源残留物（天然資源残渣、natural resource residuals）とは、のちに生産プロセスに組み込まれることなく直ちに環境に返される天然資源投入のことである。(3.98)

自然資源投入（天然資源投入、natural resource inputs）は、天然資源から経済への物的投入で構成される。(3.47)

自然生物資源（natural biological resources）とは、動物、鳥、魚及び植物であって、その自然成長または再生が制度単位の直接的なコントロール、責任及び管理下になく、一度限りあるいは繰り返し生産物をもたらす。(5.24)

自然投入（natural inputs）とは、経済生産プロセスの一部としてのすべての物的投入で、環境に本来あった場所から移動されたり、生産の際に直接使用されたりする。(2.89、3.45)

自然投入からのエネルギー（energy from natural inputs）は、居住者経済単位が環境からエネルギーを除去・獲得することによるエネルギーフローで構成される。(3.144)

蒸発及び現実的蒸発散（evaporation and actual evapotranspiration）とは、会計期間中における地表及び水面からの蒸発（evaporation）、及び参照領域の植物からの蒸散により水が気化することにより大気圏に入る水量（土壌水からの取水としてすでに記録された量を除く）のことである。(5.488)

持続可能生産量（持続可能収量・収穫量、sustainable yield）とは、個体群の再生能力に影響を及ぼさずに生息数から収穫できる動物もしくは植物の余剰または過剰分をいう。(5.82)
(注：product に生産量という訳語も当てているので注意。)

資本移転（capital transfers）とは、無償の移転であり、つぎのものが含まれる。移転をする主体が（現金または在庫以外の）資産を処分したり（受取債権以外の）金融債権を放棄することによって得られた基金を利用しても、あるいは移転を受け取る主体が（現金以外の）資産を受け取る義務がある場合でも、またはその両方の条件が満たされる場合でも、反対給付のない移転のことである。(4.138)

修復費用（remedial costs）は、生産が行われている間に修復行為に対する引き当てがないまますでに生産が中止された場合発生する。(4.195)

終末費用（terminal costs）とは、(注：修復費用 remedial cost と対になっている廃棄費用 decommissioning costs の一つで)営業資産を閉鎖する前の生産期間中に予想することができ、かつ予想すべき費用のことである。(4.195)

取水(量)（abstraction）とは、所定の期間にわたり永久的または一時的に水源から除外された水量のことである。(3.195)

純国内エネルギー使用（Net Domestic Energy Use）は、エネルギー生産物の最終使用分からエネルギー生産物の輸出入分を減算し、エネルギーの全損失を加算したもののことである。(3.182)

純国内水使用量（Net Domestic Water Use）とは、環境への水の全リターンフローに蒸発、蒸散及び生産物に組み入れられた水を加算した合計のことである。(3.221)

純貸出 (net lending) とは、貯蓄及び資本移転による正味資産・純資産の変動と非金融資産の純取得（非金融資産の取得から処分を差し引いたものから、固定資本減耗を減算したもの）の差額と定義される。この差額が負値の場合、純借入とされる。(2. 68、6. 41)

純付加価値 (net value added) とは、粗付加価値から固定資本減耗を差し引いたもののことである。(6. 30)

正味現在価値 (net present value) とは、将来稼得されると予想される所得の流れを推計し、現会計期間まで遡及して将来所得を割り引くことにより確定される資産の価値のことである。(5. 110)

正味資産・純資産 (net worth) は、制度単位または制度部門が所有する全資産の価値から全負債残高の価値を減算したものと定義される。(2. 69)

消費 (consumption) とは、個別もしくは集合的な人間の必要性または要求を充足するために財・サービスを使用することである。(2. 8)

植林 (afforestation) とは、以前は森林地に区分されていなかった土地への新たな造林により、または植栽、播種等の育林対策の結果、森林その他樹木地のストックが増加することである。(5. 291)

人工林 (planted forests) は、植林及び／または意図的な播種により根付いた樹木で主に構成される。植林／播種された樹木は、成熟時の成長ストックの 50%超（最初に育成または播種された樹木による雑木林を含む）を構成すると予想される。(5. 287)

森林その他樹木地の自然拡張 (natural expansion of forest and other wooded land) とは、自然の播種、発芽、吸枝または取り木により森林やその他樹木地の領域が増大することである。(5. 292)

森林その他樹木地の自然後退 (natural regression of forest and other wooded land) とは、自然を理由に発生した森林やその他樹木地の領域の減少のことである。(5. 294)

森林伐採 (deforestation) とは、樹木被覆の完全な喪失及び森林地の他用途（農地、建設用地、道路等）または特定不可能な用途への転換による森林その他樹木地のストックの減少のことである。(5. 293)

す

水産養殖 (aquaculture) とは、魚、軟体動物、甲殻類及び水生植物を含む水生生物の養殖のことである。養殖には、定期的な放流、給餌、捕食者からの保護等、生産を増大するための飼育プロセスへの何らかの形による介入が黙示的に含まれる。養殖にはまた、個人または法人企業に帰属する育成中のストックが黙示的に含まれる。(5. 409)

水生資源（水産資源、aquatic resources） は、そのライフサイクルを通じてある国の排他的経済水域（EEZ）の境界内で生息すると考えられる魚類、甲殻類、軟体動物、貝殻を有する軟体動物、水生ほ乳類、その他の水生生物で構成され、沿岸漁業及び内水漁業の両方を含む。回遊魚ストックは、それらのストックがその EEZ に生息している期間中その国に帰属するとみなされる。(5. 393、5. 398) (注: SEEA-CF では水生生物のストックをすべて示すわけではなく、経済活動に利用されているものが対象となっている。そのためここでは、いわゆる水産資源をさしている。)

水中への排出（emissions to water） とは、生産、消費及び蓄積の各プロセスの結果として、事業所及び家計から水資源に放出される物質のことである。(3. 92)

せ

税（taxes） とは、制度単位から政府単位への現金または現物による強制的で反対給付のない支払のことである。(4. 149)

(SNA の) **生産境界（production boundary of the SNA）** には、次の活動が含まれる。(a)すべての財・サービスの生産で生産者以外の単位に供給されるか、供給されると想定されるもの。ただし、そのような財・サービスを生産するプロセスで使ってしまった財・サービスの生産も含まれる。(b)生産者が自らの最終消費または総資本形成のために保有するすべての財の自己勘定生産。(c)生産者が自らの最終消費または総資本形成のために保有する知識獲得生産物(knowledge-capturing products)の自己勘定生産。ただし(慣例により)家計が自らの使用のために生産する生産物を除く。(d)持ち家所有者による住宅サービスの自己勘定生産。(e)有給の家事使用人を雇うことによる家計・個人サービスの生産。(2. 9)

制度単位（institutional unit） とは、自らの権利として、資産を所有し、負債を負担し、経済活動及びその他の実体との取引を行うことができる経済実体のことである。(2. 110)

制度部門（institutional sector） とは、同様の制度単位のグループ分けのことである。制度単位を1種類のみ制度部門に配分することができる。(2. 110)

生産（production） とは、制度単位の責任、支配及び管理下で遂行される活動のことであり、その制度単位は労働、資本、及び財・サービスの投入を行い、財・サービスの産出を生み出す。(2. 9)

生産資産収益（return to produced assets） とは、生産プロセスにおける生産資産の使用に帰属する所得（それにとまなう固定資本減耗は控除後）のことである。(5. 116、5. 141)

生産者価格（producer's price） とは、産出物として生産された財またはサービス1単位に対し生産者が購入者から受け取った額から、購入者に請求された付加価値税または同様の控除可能税を減算した額のことである。生産者価格は、生産者が別途請求した輸送経費を含まない。(2. 153)

生産者単位の主たる活動 (principal activity of a producer unit)とは、同じ単位内で行われた活動のうち最も大きな付加価値が得られた活動のことである。(2.114)

生産資産 (produced assets)とは、SNAの生産境界内に存在する生産プロセスの産出(output)として現れた資産である。(5.34)

生産資産の使用者費用 (user cost of produced assets)とは、固定資本減耗と生産資産に対する収益(return)の合計のことである。(5.141)

生産物の散逸使用 (dissipative uses)は、生産プロセスの一部として環境に意図的に放出された生産物に該当する。(3.96)

生産物 (products)とは、生産プロセスから得られる財・サービス(知識格納生産物を含む)のことである。(2.9、2.91、3.64)

生態系 (ecosystems)とは、生物個体群(例えば、植物、動物及び微生物)と非生命的環境が環境の構成、プロセス及び機能を提供するために機能単位として相互に作用する動的な複合体となっている領域である。(2.21)

生態系サービス (ecosystem services)とは、生態系の機能から提供され、人類が受け取る便益のことである。(2.22)

生物資源 (biological resources)には、木材及び水産資源、ならびにその他一連の動植物資源(家畜、果樹園、作物、野生動物等)、菌類及び細菌が含まれる。(5.24)(育成生物資源、自然生物資源、その他の生物資源も参照)

制度単位の居住地 (residence of an institutional unit)とは、当該制度単位が最も強い関連を有する経済領域、すなわち主たる経済的権益の中心となる経済領域のことである。(2.122)

専門生産者 (specialist producers)とは、環境財・サービスの生産を主な活動とする生産者のことである。(4.33)

そ

総エネルギー投入 (Gross Energy Input)は、環境から獲得した総エネルギー、輸入したエネルギー生産物及び経済領域内の残渣からのエネルギーを表す。(3.181)

総固定資本形成 (gross fixed capital formation)は、一定の会計期間中の生産者による固定資産の処分を控除した上での取得の総額に、非生産資産の価値を増やすサービスへの特定支出を加えたものとして測られる。(2.35)

総混合所得 (gross mixed income)とは、家計が所有する法人格のない企業による生産から発生する余剰または不足(固定資本減耗控除前)のことである。総混合所得には、家計の所有者やその他のメンバーが行った仕事に対する報酬要素が暗黙に含まれている。(表5.4.1、6.31)

総資本形成 (gross capital formation) は、固定資本形成、在庫または貴重品 (valuables) を目的とした生産資産の処分を差し引いた取得額を示す。(2. 35)

送配中の損失 (losses during distribution) とは、取水、採掘・採取または供給地点と使用地点の間で発生した損失のことである。(3. 101)

総水投入 (Gross Water Input) は、環境から取水された、または輸入された総水量を反映する。(3. 220)

粗営業余剰 (gross operating surplus) とは、利息、賃貸料、同様の支払フローまたは受け取りフロー考慮前でありかつ固定資本減耗控除前の生産から発生する余剰ないしは不足(赤字)のことである。(2. 65、表 5. 4. 1、6. 31)

粗付加価値 (gross value added) とは、産出額から中間消費額を差し引いたものである。(2. 36)

総放出 (gross releases) は、環境への排出及び経済単位内で獲得、あるいは他の経済単位に移転された物質で構成される。(3. 90)

その他の生物資源 (other biological resources) は、木材資源及び水産資源を除くすべての生物資源 (育成されたものと自然のもの) で構成される。(5. 462、5. 463)

その他の資産量変動 (other changes in volume of assets) とは、取引または利得・損失の保有のいずれにもよらない会計期間中の資産、負債及び正味資産の増減のことである。(5. 65)

その他の自然再生森林 (other naturally regenerated forest) とは、人間活動の兆候を明白に示す自然再生森林のことである。その他の自然再生森林には、(a) 選択的に伐採された領域、農地として使用した後再生された領域、及び人為的火災等から復元された領域、(b) 植林地か自然再生か区別できない森林、(c) 自然再生樹木と植林／播種樹木が混在しており、自然再生森林が成熟時の成長ストックの 50% 超を構成すると予想される森林、(d) 自然再生により根付いた樹木による雑木林、及び (e) 外来種の自然再生樹木が含まれる。(5. 286)

その他樹木地 (other wooded land) とは、森林地に区分されていない 0.5 ヘクタール以上の土地であり、5 メートル以上で 5-10% が梢で覆われている樹木のある土地、または現状のままこれらの上限值に達することができる樹木がある土地、または 10% 超が灌木、低木及び樹木の組み合わせで覆われている土地のことである。その他樹木地には、主に農地または都市的土地利用の対象となっている土地は含まれない。(5. 288)

た

第一次所得 (primary income) とは、生産プロセスにかかわった結果、または生産のために必要とされる資産の所有の結果として制度単位に発生する所得のことである。(6. 32)

対家計 (民間) 非営利団体 (non-profit institutions serving households) (NPISH) は、政府によって統括されていない非市場非営利団体 (NPI) で構成される。(2. 111)

単位資源レント (unit resource rent) とは、採掘・採取された資源の単位当たりの資源レント (resource rent) のことである。(5.157)

大気からの投入 (inputs from air) は、生産・消費のために経済が大気から取り入れる物質で構成される。(3.63)

大気への排出 (emissions to air) とは、生産、消費及び蓄積の各プロセスの結果として、事業所及び家計から大気中に放出されるガス状及び粒子状の物質のことである。(3.91)

ち

地下水 (groundwater) は、帯水層と呼ばれる地下形成の多孔質層に集まる水で構成される。(5.481)

蓄積 (accumulation) とは、将来の会計期間における使用または消費のために、財・サービス及び金融資源を保持 (retain) する経済活動のことである。(2.8)

地表水 (surface water) とは、その塩分濃度に拘わらず地表に流れ出るか、または蓄積されるすべての水のことである。地表水には、人工貯水池、湖、河川及び小川、雪、氷及び氷河の水が含まれる。(5.479)

中間消費 (intermediate consumption) は、生産プロセスで投入要素として消費される財・サービスの金額 (価値) である。ただし、固定資産についてはその消費は固定資本減耗 (consumption of fixed capital) として計上されるので除かれる (2.32)

賃貸料 (地代、レント、rent) とは、天然資源や土地の所有者 (貸主または地主) が受け取る所得 (income)、もしくは生産に使用するために天然資源や土地を別の制度単位 (借主または賃借人) が処分することで発生する所得 (income) のことである。(4.161)

て

適合財 (adapted goods) とは、より「環境に優しい」またはより「クリーン」になるような目的で改良され、結果としてその使用が環境保護 (4.67) や資源管理 (4.99) 上有益な財のことである。

転換中の損失 (losses during transformation) とは、あるエネルギー生産物を別のエネルギー生産物に変換中に、例えば熱として失われたエネルギーのことである。(3.101)

と

統合技術 (integrated technologies) とは、生産プロセスで用いられる技術のプロセス、方法または知識であって、他国の生産者が用いる同等の「通常」の技術より汚染が少なく資源集約的でないもの。その使用は、代替品よりも環境への有害性が低い。(4.102)

都市流出水 (urban runoff) とは、都市部における降雨量のうち、自然蒸発せず、地下にも浸透していないもので、地表流、伏流、水路を經由して流れるか、または既設の地表水路ないしは建設済の濾過施設に配管されて流れているもののことである。(3.213)

土壌からの投入 (inputs from soil) は、土壌に存在している栄養素やその他の要素のうち生産プロセス中に経済により吸収されるものからなる。(3.62)

土壌資源 (soil resources) は、生物系を形成する土壌の最上層 (top layers, 層位 horizons) のものである。(5.320)

土壌水 (soil water) は、土壌の最上位帯 (the uppermost belt)、または地表付近の通気帯に滞留する水で構成される。(5.482)

土壌への排出 (emissions to soil) とは、生産、消費及び蓄積の各プロセスの結果として、事業所及び家計から土壌に放出される物質のことである。(3.95)

土地 (land) とは、経済活動及び環境プロセスが実行され、環境資産及び経済資産が所在するスペースを表わす独自の環境資産のことである。(5.239)

土地被覆 (land cover) とは、地球の表面で観察された物的・生物的な被覆をいい、自然植生及び非生物 (非生命) 表面を含む。(5.257)

土地の使用 (land use) は、経済生産、または環境機能の維持・回復のために、ある領域において、(i) 実行された活動、及び(ii) 実施された制度に関する取り決めの両方を示す。(5.246)

取引 (transaction) とは、相互の合意による制度単位間の相互行為、またはある制度単位が2つの異なる施設で運営しているために取引のようにみなすことが分析上有用である制度単位内部の行為としての経済フローである。(2.96)

は

廃棄費用 (decommissioning costs) は、周囲の環境を回復するための資産の耐用年数終了時に発生する支出に関するものである。廃棄費用は、終末費用 (terminal costs) と修復費用 (remedial costs) で構成される。(4.194)

廃棄物 (waste) (固形廃棄物を参照)

排出 (emissions) とは、生産、消費及び蓄積の各プロセスの結果として、事業所及び家計から環境に排出される物質のことである。(3.88)

廃水 (wastewater) とは、所有者または使用者が必要としなくなった廃棄水のことである。(3.86)

(1 国の) **排他的経済水域 (Exclusive Economic Zone)** とは、国連海洋法条約 (1982 年 12 月 10 日採択) に定義される 1 国の通常の基線から 200 カイリ以内の領域のことである。(5. 248)

発見 (discoveries) とは、新たな資源の出現によるストックの追加分のことで、通常は探査及び評価により発生する。(5. 48)

バランス項目 (balancing item) とは、ある勘定の片方の記入の(借方の)総額(源泉、または負債の増減)をもう一方の記入の(貸方の)総額(使途、または資産の増減)から差し引くことにより得られる会計構成概念のことである。(2. 62、6. 28)

ひ

非金融法人企業 (non-financial corporations) とは、市場財または非金融サービスの生産を主たる活動とする法人企業のことである。(2. 111)

非市場産出 (non-market outputs) は、対家計(民間)非営利団体(NPISH)または政府が生産し、無償または(注: 原価割れするなど市場では成立しない)経済的に意味のない価格でその他の制度単位またはコミュニティ全体に供給される財及び個別または集合サービスで構成される。(2. 146)

非生産資産 (non-produced assets) とは、生産プロセス以外の方法で存在することになった資産のことである。(5. 36)

非専門生産者 (non-specialist producers) は、その主たる活動としてではなく、販売目的で環境財・サービスを生産する。(4. 33)

被用者報酬 (雇用者報酬、compensation of employees) とは、会計期間中に被用者(雇用者)が行った仕事への報酬として企業が被用者(雇用者)に支払う、現金または現物による総報酬のことである。(5. 118)

ふ

物的フロー (physical flow) は、原材料(material)、水(water)及びエネルギー(energy)の移動ならびに使用で表される。(2. 88)

分類の変更 (reclassifications) とは、資産が別の目的に使用される状況において生ずる資産の変動のことである。ある区分の資産の分類の変更は、他の区分の同様の分類の変更により相殺されるべきである。(5. 48、5. 49)

ほ

法人企業 (corporations) は、法に準拠して設立された法人のほか、共同組合、有限責任事業組合、概念上の居住者単位及び準法人企業に該当する。(2. 111)

保管中の損失 (losses during storage) とは、在庫品として保管されている物質、水及びエネルギーの損失のことである。(3. 101)

補助金 (subsidies) とは、政府単位（非居住者政府単位を含む）が、生産活動のレベルに基づき、または生産者が生産、販売もしくは輸入する財またはサービスの数量または価値に基づき、企業に対して行っている反対給付のない支払のことである。(4. 138)

ま

末端（汚染処理）技術 (End-of-pipe (pollution treatment) technologies) とは、主に、汚染、環境劣化・悪化(破壊、degradation)、及び／または資源の枯渇・減耗(depletion)の測定、抑制、処理及び復元(restoration)／修正(correction)のために生産された技術設備及び装置のことである。(4. 102)

み

未使用採掘・採取 (unused extraction) とは、採掘業者・採取者がすでに権益を有していない(no ongoing interest)採掘・採取済の天然資源（例えば、過剰な採掘、採掘抗の廃水及び採掘業者・採取者が廃棄した獲得資源）に該当する。(3. 50)

水消費 (water consumption)（最終水使用を参照）

水資源 (water resources) は、陸水の淡水及び汽水（地下水及び土壌水を含む）で構成される。(5. 475)

水のリターンフロー (return flows of water) は、環境に返される水で構成される。(3. 210)

も

木材資源 (timber resources) とは、樹木（生木または枯れ木）の量により定義され、すべての樹木（直径を問わない）、茎頂(tops of stems)、大きな枝、及び木材または燃料としてまだ使用できる倒木が含まれる。(5. 350)

り

陸水系 (inland water system) は、参照領域内の地表水 (河川、湖、人工貯水池、雪、氷、氷河)、地下水及び土壌水で構成される。(3. 187)

れ

劣化 (悪化・破壊、degradation, 注: 悪化・劣化・老朽化 deterioration とは違う) は、幅広い生態系サービスを提供する環境資産の容量(環境容量)の変動、及び家計を含む経済単位の行動により減少させられる可能性のある環境資産の容量の程度。(5. 90) (注: 枯渇・減耗 depletion を一部として含む. 5. 3. 1 物的枯渇・減耗の定義 (3) 枯渇・減耗(depletion)と劣化・悪化(degradation)の関係を参照)

わ

割引率 (discount rate) とは、時間選好及びリスク態度の説明のために収益、費用または所得の将来フローの流れの価値を調整するために用いられる利率のことである。(5. 145) (注: 将来の効用の割引現在価値を計算する場合には、リスク回避度は効用関数のパラメーターで割引率とは区別されている。ここでは将来の金額の期待値を現在価値に変換するための割引率として使われている。そのためリスク回避・選好の程度も割引率に含まれるものと考えられる。)